

筆者の基礎教育は、キリスト教（プロテスタント）神学だ。最近のマスメディアにおけるアベノミクスをめぐる議論を見てみると、神学論争を思い出す。それぞれの論者が、「インフレ2%は達成できる」「デフレ基調は変わらない」「ハイパーインフレが起きる」などという結論を先に決めておき、それを正当化するためにさまざまな理屈をつけるという手法を取っている。

近経は滑稽な宗教

神学論争に聖餐をめぐる論争がある。聖餐式（ユカリヤ）のときに配られるパンとワインが、ほんとうにキリストの肉と血に変わる（カトリック教会、正教会など）のか、パンはパン、ワインはワインのまま（プロテスタント）を想起する（ツヴィングリ系の改革派教会）のか、あるいはキリストの肉と血とパンとワインが混在している（ルター派教会）と考えるのか、などさまざまな立場がある。キリスト教の外側から見れば、



アベノミクスの論理の把握には『資本論』が必要

4月4日、証券会社の電子掲示板前で携帯電話を確認する男性。日銀はこの日、黒田東彦総裁就任後、初の金融政策決定会合で2%の物価上昇を2年程度で実現するため、金融市場の操作目標を「マネタリーベース」に変更し、2年間で2倍に増やすとした。（提供/AP・AFLO）

代前半、外交官試験に合格するために近代経済学を勉強した。当時、教科書はケインズ主義を基調にしていたが、徐々にマネタリズムやサプライサイド・エコノミクスが入ってきていた。それだから、教科書に書かれていない部分についての知識については、経済誌や学会誌で補強した。一九八四年九月の試験では、マクロ経済学については、「国民所得の三面等価原則について、事前・事後を区別して論ぜよ」という問題と「貨幣数量説について説明せよ」という問題が出た（ミクロ経済学については生産関数について問われた）。筆者は、マルクス経済学については、一回生のときから大学の講義を聴くとともに、勉強会をつくって、一生懸命に勉強した。著名なマルクス経済学者が京都で講演するときも極力、足を運ぶことにした。その結果、マルクス経済学（特に宇野弘藏氏の「科学としての経済学」の立場を取る経済学）から強い影響を受けた。マルクス経済学

ば、くだらなく、かつ退屈な議論だが、神学者にとっては真剣な論争だ。筆者は神学の世界の端にも身を置いているが、聖餐については、食べるときはパンはパンのまま、ワインはワインのままであるが、キリスト教徒は信仰を持ってパンとワインを身体に取り入れる

ので、それは聖霊に満たされて、キリストと具体的に交流することになると考える。筆者は自分の頭で考えるよりも、カルヴァン系の改革派の伝統的聖餐観を二一世紀に継承していくことを意図している。

筆者は、学生時代の一九八〇年

の立場からすると、近代経済学は一種の宗教（イデオロギー）なのである。マネー、期待、株式などの内在的論理を詰めないで、現象だけを見て、大騒ぎをしているというのが近代経済学の特徴だ。アベノミクスについても、経済の改善を株価上昇で見ているという一点をとっても、マルクス経済学からすれば、滑稽な宗教なのである。

マルクスは『資本論』第三巻で、土地や株式のように「所有するだけで、儲けがでてくる」商品で「幻想的な観念」であると規定する。この点についてマルクスは、(利)子生み資本という形態は、いかなる確定的常則的貨幣収入も、それが資本から生ずると否とを問わず、一資本の利子として現れる、ということを伴う。まず貨幣所得が利子に転化され、次に利子とともに、この所得の源泉である資本も見出される。同様に利子生み資本とともに、すべての価値額が、収入として支出されないかぎり、資本として現れる。すなわち、それが生み出しうる可能的または現実的利子にたいする元本 (principal) として現れる。／事柄は簡単である。平均利率を年五%としよう。ここで五〇〇ポンドという金額は、利子付資本に転化されれば、年に

二五ポンドをもたらすことになる。したがって、二五ポンドという確定年収は、いずれも、五〇〇ポンドという一資本の利子と見なされる。しかし、このことは、二五ポンドの源泉が単なる所有名義もしくはは債権であるにせよ、地所のよくな現実の生産要素であるにせよ、とにかくそれが直接に移転されるものであるか、または移転されるものとなる形態を与えられるばあいを除けば、純粹に幻想的な観念であり、またそれであることとどまる。(マルクス「向坂逸郎訳」『資本論(七)』岩波文庫、一九六九年、二一八―二一九ページ。訳語の利子付資本を利子生み資本に変更した)と指摘する。

『朝日』がはまる罠

マルクス経済学は、労働価値説に立つ。資本とは、労働力と原材料、機械などを用いて、あるいは労働者が提供するサービスによって、資本家が利潤を獲得する運動だ。所有しているだけで、地代、配当などの利益を得られるというのは、生産を行なう現実資本から土地、株式などの「擬制資本 (fiktives Kapital)」の剰余価値が、移転しているからだ。株式は、貨幣ではなく商品である。この点に

ついて、マルクス経済学者の鎌倉孝夫氏 (埼玉大学名誉教授) はこう述べる。

〈株式を販売して資金を手に入れた企業は、これを自己資本と同様に会社の資本として使用しうるか返済の必要はない。またその会社がかりに利潤を得られないとすれば配当もできないことがあるが、それはこの会社の株式に投資した者全体の責任ということになる。株式に投資した者は、一般には株式を保有すれば利子なみの配当がえられるが、会社の状況によってはそれも確定していないし、その点も加わって所有する株式を高い価格で売っていわゆる売買益 (キャピタルゲイン) を得ることを期待する。株式が直接には商品であって、代金回収も利得形成も確定したものではないことが、それだけ売買益を期待しうるとするが、しかしそれはほとんど投機的な売買ということになるのであり、現実資本の価値増殖運動から独立して売買による利得形成を実現しうるかのような現象を形成しながら、株式の売買自体は、全く価値、したがって資金を形成しえない〉 (鎌倉孝夫『資本主義の経済理論——法則と発展の原理論』有斐閣、一九九六年、三三三―三三ページ)

アベノミクスについて、「朝日新聞」は、四月五日朝刊の社説で〈実際、昨年末の内閣発足前後から円安が一気に進み、株価はほぼ一本調子に二千円以上も上がった。朝日新聞の世論調査で60%を超える高支持率を維持しているのも、経済に明るい兆しが出てきた反映だろう。(中略) アベノミクスを「バブル」に終わらせないためには、成長戦略づくりを急ぎ、实体经济を軌道に乗せなければならぬ〉と述べる。マルクス経済学の視座からすれば、この社説の論理は株価至上主義の罠にとらえられている。实体经济が改善すれば株価は上昇するが株価が上昇しても实体经济が改善する担保はどこにもない。大胆な金融緩和によってマネーサプライを飛躍的に増加しても、産業構造が変わらない限り、国外に流出するか、国内では株と土地という「擬制資本」のみが投資の対象となるというのが、『資本論』を敷衍することによって導き出せる結論だ。アベノミクスの内在的論理をつかむためには、『資本論』をもう一度ひもとく必要があると思う。

…… さとう まさる・作家、元外務省主任分析官。近刊に『紳士協定』(新潮社)。

「佐藤優の飛耳長目」は月一回掲載です。